商工観光部長　(1)多くの市民が活用する銀行のアーケードからの移転は、このアーケードに集積をする商業店舗の今後の活性化や歩行者通行量へも大きく影響するものと心配している。銀行跡地の利用については、どのように活用していくのかということで研究する必要があるため、地元商店街としても、長崎街道大村地区本陣研究会を立ち上げ、どのような活性化策が考えられるのか、ハード面、ソフト面を含めて、他市の事例等を調査研究しながら方向性を見出したいとしている。市としても、この研究会にオブザーバーという立場で参加しており、総合的なまちづくりの観点からどういう利用が有効か検討している。

市長　(2)定員70名のうち約半数は推薦で既に決定している。あと半数については一般入試の予定であるが、約3倍以上の出願があり、予定の定員を確保できると聞いている。大村キャンパスについては4月8日から授業が開始され、4月18日には開学式が行われる。計画通りすべて順調に進んでいる。

(その他の質問事項)
・ハイテク・オフィスパークの誘致企業の現状について
・市緊急経済対策本部への相談状況について
・県営バスの大村・諫早分離子会社設立について
・市立市民病院の現状について

活水女子大学看護学部キャンパス

消防団員の増員について
インフルエンザ菌b型（Hib）ワクチン接種に対する公的補助について

永尾議員
(1)消防行政について
消防団の団員の皆様には、多忙な生業の傍ら消防精神と強い責任感により、日夜献身的な活動を続けていただき、私達が安心して日常の生活を営めるのも団員の皆様のご尽力の賜物であります。大村市の団員の数は定数700人を下回り、年々減少している状況であり、行政として団員の減少についてどのように対処していくのかお尋ねしたい。

(2)福祉保健行政について
細菌性髄膜炎の起因菌として、その50％はインフルエンザ菌によるもので、そのインフルエンザ菌の95％はHibによるとされている。死亡と後遺症を合わせると30％にのぼり、現在は任意接種のため患者さんの負担が大きく、そのうちに定期接種に組み込まれると思うが、乳幼児のインフルエンザ予防接種のように公費補助が出来ないか。

市長　(1)団員による勧誘のほか、町内会などの地域の方々、市職員、福祉施設を初めとする各企業に対しても、ご理解いただき団員登録をお願いしたいと考えている。多くの団員を登録された団体に対しては感謝状贈呈を行うなど、団員が活動しやすい環境づくりに努めていきたい。また、市報のみならず、いろんな形で広報、PRし、あらゆる機会を利用して団員確保に努めていく。

福祉保健部長　(2)昨年12月に我が国でワクチンが発売され、予防接種が始まったが、全額自己負担の任意接種となっている。確実に免疫力をつけるためには生後2ヵ月から7ヵ月未満は全部で4回、生後7ヵ月から1歳未満は3回、1歳から5歳までは1回の接種が必要とされているが、1回あたりの費用は7千円と高い。このワクチンの補助については費用も多くかかり、全国的にほとんどの自治体において公的負担を実施していない状況である。髄膜炎の発症を防ぐためには、このワクチンの接種が有効であると理解しているが、今の財政状況からも、補助の実施は考えていない。

(その他の質問事項)
・精神障害者に対する福祉サービス事業について
・テニスコートの増設について

市民に喜ばれる地域商品券事業と、大村市の経済活性化に是非、地域商品券の活用を！
今だからこそ、中学校給食の推進を！

三田村議員
(1)地域商品券事業について
①プレミアム付き商品券のプレミアム分3千万円の補助金の支出は経済活性化を踏まえ実施されると思うが、大村市への経済効果をどのように考えているのか。また、発行にかかる事務費用と、それに対する市及び県の補助金はどれ位なのか示してほしい。
②市民が使いやすく最も利用価値がある方法は検討されているのか具体的に示してほしい。

(2)学校給食について
①教育委員会として中学校給食懇話会を平成21年度いつ立ち上げるのか？懇話会では実施する前提で検討していくのか？
②給食センターの大型化が検討されている中で中学校給食も方式、場所を今から検討していかないと23年度給食センター建て替えに間に合わないのではないか。
③小学校給食の調理場は場所は決まっているのか。

市長　(1)①定額給付金は4割が消費に回ると想定されておりGDPを0・1％押し上げると試算されている。それに合わせプレミアム商品券を発売し、9月20日までの短期間に3億3千万円が消費されるため、定額給付金と合わせて相当の効果が見込めるものと期待している。

商工観光部長　①発行に係る事務費は約1,490万円で、市が約840万、県が現在の時点で約157万を補助する。
②それぞれの商店会、団体、個店で購買意欲を刺激するような独自の取り組みを考えておられる。商工会議所でも商品券で買い物をされた場合にプラスアルファのサービスを提供できる加盟店を募集している。

教育長　(2)①中学校給食の